東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター

外国ルーツの子どもと保護者の回答状況に関する分析
−自治体による「子どもの生活実態調査」から−

Working Paper Series Vol.34

千年 よしみ

2023 年 9 月 15 日

この Working Paper の内容は著者によるものであり、当センターおよび東京都立大学の見解を反映したものではありません。なお、一部といえども無断で引用、再録することを禁じます。

子ども・若者貧困研究センター

TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY
東京都立大学

外国ルーツの子どもと保護者の回答状況に関する分析

-自治体による「子どもの生活実態調査」から-

千年よしみ
国立社会保障・人口問題研究所

I.　はじめに

本稿の目的は、2016 年～2019 年に様々な自治体で実施された「子どもの生活実態調査」の設問に対する回答状況を、外国ルーツの子どもと保護者に焦点を当てて分析することである。

自治体が「子どもの生活実態調査」を実施するようになった背景には、平成 25（2013）年に成立した「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の存在がある。この法律では、子どもの貧困対策に関する基本理念、国等の責務、基本的な施策等が挙げられているが、第十四条に「国及び地方公共団体は、子どもの貧困対策を適正に策定し、及び実施するため、子どもの貧困に関する調査及び研究その他の必要な施策を講ずるものとする」として、自治体に子どもの貧困に関する実態調査を行うことを求めている。梶原他によると、2020 年末時点で、326 自治体が子どもの貧困に関する実態調査を行っている（梶原・近藤・栗原 2021）。

このような背景のもとに実施された「子どもの生活実態調査」には、他の調査にはみられない特徴がある。まず、貧困指標の一つである世帯所得や家計の状況に関する設問が入っていることはもちろんであるが、それに加え子どもの剥奪に関する設問が含まれていることである。これには、以下のような 3 つの理由がある。まず、調査対象者に本人分はおろか、世帯員全員分の詳細で正確な所得情報を記入してもらうことは、ほぼ不可能である。その点、剥奪指標を構築するための設問は「○○を持っていますか？」といったシンプルな質問形式が多く、非常にわかりやすい。そのため、対象者も設問を読んで即座に回答できる。第 2 に、世帯の所得だけでは、実際の子どもの生活水準や実態は測れない。端的に言えば、世帯の所得が低いからと言って、子どもの生活水準まで低いとは限らない。第 3 に、幅広く子どものウェル・ビーイングを把握するには、子どもの生活の質そのものを計測する必要がある（阿部 2018）。

第二の特徴として、「子どもの生活実態調査」では、外国ルーツの子どもを判別することが可能な設計になっている。「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づいて 2014 年に閣議決定された「子供の貧困対策に関する大綱」（2019 年改訂）では、重点施策の中で「特に配慮を要する子供への支援」を行うことが明記されている。具体的には、児童養護施設等の子供への学習・進学支援、特別支援教育に関する支援の充実がある。そして、それと並んで、外国人児童生徒等への支援についても言及されている。実際、幾つかの自治体においては、「子どもの生活実態調査」の調査票に親の国籍をたずねる質問を入れている。つまり、移民第二世代など外国にルーツを持つ子どもの剥奪状況、親子のやりとり、友達との付き合い等、公的統計では把

握することが出来ない子どもの生活の質について豊富な情報を得ることができる。しかも、「子どもの生活実態調査」は、対象となった子どもとその保護者それぞれについて調査を行っており、子どもと保護者をマッチングすることができる。保護者とマッチングできた子どもについては、子どもの情報の他に保護者の学歴・就労・健康状態や子どもとのかかわり、世帯の暮らし向きや所得等、子どもが育つ世帯のコンテクストについても把握することができる。

このように、貴重な情報を含む「子どもの生活実態調査」であるが、外国籍の親とその子どもの分析を行う上で課題となる点もある。まず、調査を行った全ての自治体が親の国籍に関する設問を調査項目に入れているわけではない。そのため、分析できる自治体は限られ、現在のところサンプル数は限定的である。２つ目に、調査票はすべて日本語で書かれていることである。小学生向けの調査票にはルビがふられているが、翻訳版ややさしい日本語版も作成されていない。それは、子ども票についても保護者票についても同様である。当然ながら、日本語に困難を抱える対象者は、調査票の設問への回答はおろか、提出さえしていないことも十分考えられる。従って、外国ルーツの子どもに調査票未提出者が多い場合には、比較的日本語能力が高い外国籍の子どもとその保護者にサンプルが偏る可能性が高い。また、調査票を提出していても設問によっては無回答が多くなる可能性も高く、実際に分析できるケースや変数がさらに限られることが想定される。

そこで本稿では、外国ルーツの子どもとその保護者を対象に、日本ネイティブと比べて回収された調査票の回答にどの程度無回答が多いのか検討する。調査票の情報が得られない「無回答」には、欠票と不詳がある。調査票自体が回収されていない場合や、調査票が回収されてはいても無効の場合は「欠票」（unit nonresponse）となる。調査票は回収されているが、無回答の設問や、誤った回答をしたためにデータとして使えない設問は「不詳」（item nonresponse）となる（Groves et al. 2001）。欠票と不詳は非標本誤差の要因の１つであるため、大規模な標本調査では欠票・不詳に関する分析が行われることも珍しくない（例えば、山内 2012; 山内・菅・菊池 2016；千年 2019; 斎藤・菊池 2022 など）。

「子どもの生活実態調査」の実施主体はそれぞれの自治体である。また、そもそも各自治体について外国ルーツの子どもの母集団情報は得られない。よって、本稿では「欠票」ではなく「不詳」に焦点を当てて分析を行う。外国ルーツの子どもと親の回答状況を分析することにより、日本ネイティブと比較してどの程度無回答に差があるのか、どのような設問に不詳が多いのか、といった情報を得ることができる。今後、外国ルーツの子どもを含む子どもを対象とした調査票を設計・改訂していく上で、より子ども達が回答しやすい設問への示唆を得ることが出来る。

II. 標本調査における不詳分析

調査環境の変化に伴い、大規模標本調査や公的統計についても回収率の低下は大きな課題となっている。その背景には、2005 年に施行された個人情報保護法の影響やオートロックマンションの増加等があげられている（Inaba 2007; 保田他 2008）。無回答の増加は、調査結果の非標本誤差の要因の一つとなることから、「社会階層と社会移動に関する全国調査」（SSM 調査）や「日本版総合的社会調査」（JGSS 調査）など、多くの標本調査で欠票や不詳の実態把握、発生要因の分析やバイアスの補正方法等について分析がなされている（三輪・前田 2018; 保田 2008）。近年においては、国立社会保障・人口問題研究所が実施する社会保障・人口問題基本調査においても、欠票・不詳の発生状況の把握がなされている。2013 年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した第 5 回全国家庭動向調査では、離死別女性で有配偶女性よりも不詳割合が高いことが明らかにされている（山内・菅・菊池 2016）。また、2018 年実施の第 6 回全国家庭動向調査では第 5 回調査と比べて不詳割合は増加しており、高齢層や学歴が低い対象者で不詳割合が高くなっている（斎藤・菊池 2022）。

回答が不詳となる要因には、設問の意味がよくわからない、調べないとすぐに回答できない、と言った対象者の情報や認識に係わるものと、回答意欲が損なわれるという対象者の回答動機に係わるものの 2 つがある（Bethlehem et al. 2011）。1 つ目は、設問の意味するところや、設問への回答が本人でも正確にわからない場合である。2 つ目は、設問の内容が対象者にとって答えることがはばかられるセンシティブな設問と認識された場合である。センシティブな設問とは、社会的望ましさに関連する項目や、回答者が差し出がましいと感じる設問、そして真実を回答することにより、後に波及効果がもたらされる恐れがある設問を指す（Tourangeau and Yan 2007）。米国では、違法ドラッグの使用、性的な行動、投票行動、そして収入に関する事項は、センシティブな設問とされている（Tourangeau and Yan 2007）。最近では、2020 年米国国勢調査に国籍を問う設問を入れることについて、大きな議論が巻き起こったことは記憶に新しい。

日本人と外国人の回答の不詳発生状況を詳細に比較した先行研究はあまり見当たらないが、欠票に関しては、たとえ翻訳した調査票を準備しても、外国人の回収率は日本人よりも低いことが経験的に知られている。例えば、外国籍住民 5,000 人及び日本人 2,000 人を対象に 2017 年に実施された静岡県多文化共生基礎調査では、外国籍住民の回収率が 24.5%であったのに対し、日本人は 44.1%であった（静岡県地域外交局多文化共生課 2017）。2020 年に実施された静岡県多文化共生基礎調査においても、外国籍住民の回収率は 39.8%、日本人は 41.5%で両者の差は縮小したものの、外国籍住民の方で若干低い（静岡県くらし・環境部県民生活局多文化共生課 2021）。

海外においても外国人や移民の回答状況とネイティブ対象者の欠票状況に関する先行研究はあまり見当たらない。2006 年にデンマークでデンマーク人と国内に居住する移民（トルコ・イラン・パキスタン出身者）を対象に実施された調査の欠票に関する分析によると、移民の方で回収率は 20 ポイントほど低かった（Deding et al. 2008）。そして欠票理由は国籍によって様々

であり、パキスタン出身者はなかなか面会ができないこと、トルコ出身者では拒否が多いこと等、対象者の国籍によって欠票理由に違いがみられることが指摘されている（Deding et al. 2008）。

III. 子どもの生活実態調査の概要

本稿では、「東京都子供の生活実態調査」、「世田谷区子どもの生活実態調査」、「中野区子どもと子育て家庭の実態調査」、そして「松戸市子育て世帯生活実態調査」の４つのデータをプールして用いる。「東京都子供の生活実態調査」は、東京都の４つの自治体（墨田区、豊島区、調布市、日野市）のデータから成る。これらの自治体のデータを選んだのは、保護者の国籍に関する設問が調査票に含まれていることから、外国ルーツの子どもを特定できるためである。全調査ともに小学５年生と中学２年生を対象としている。調査票は、調査対象である子どもが記入する「子ども票」と保護者が記入する「保護者票」の二つがある。郵送法の場合、子どもと保護者はそれぞれの調査票に記入後、それぞれが別個に封印し、一つの返信用封筒に封入して郵送する。表１に、それぞれの調査における調査時期・調査方法、有効回収率等の調査概要を示す。

「表１　自治体別、調査の概要」

	東京都			千葉県
	東京都子供の生活実態調査	世田谷区子どもの生活実態調査	中野区子どもと子育て家庭の実態調査	松戸市子育て世帯生活実態調査
調査年	2016年	2018年	2019年	2017年
調査期間	8月	6月27日～7月27日	8月28日～9月25日	9月1日～9月15日
調査方法	郵送	郵送	郵送（一部ウェブ）	各学校から児童生徒に調査票を配布。自宅にて記入後、学校にて回収
調査対象	・平成17年4月2日～平成18年4月1日生まれ（10-11歳） ・平成14年4月2日～平成15年4月1日生まれ（13-14歳）	世田谷区在住の小学5年生・中学2年生	2019年7月23日時点で中野区に在住する小学5年生・中学2年生	松戸市立小学校5年生の全児童 松戸市立中学校2年生の全生徒
抽出方法	全員	住民基本台帳により全員抽出	住民基本台帳より無作為抽出	上記の通り
対象者数				
小学校5年生	6,296	6,930	1,250	3,929
中学校2年生	6,785	6,516	1,250	3,740
総数	13,081	13,446	2,500	7,669
保護者とのマッチング数				
小学校5年生	2,824	3,129	337	3,405
中学校2年生	2,865	2,598	312	3,115
総数	5,689	5,727	649	6,520
マッチング後有効回答率				
小学校5年生	44.9%	45.2%	27.0%	86.7%
中学校2年生	42.2%	39.9%	25.0%	83.3%
総数	43.5%	42.6%	26.0%	85.0%
n（保護者国籍不詳を除く）	5,663	5,694	639	6,424

分析には、子ども票と保護者票がマッチングできたサンプルを用いた。外国ルーツの子どもの定義は、「保護者のうち少なくとも 1 人が外国籍である子ども」とする。従って、外国ルーツの子どもには、日本国籍保持者も含まれる。また、両親共に日本国籍者である子どもを、日本ネイティブと呼ぶことにする。保護者を対象とした分析を行う際には、保護者の国籍で分類するのではなく、あくまでも日本ネイティブの子の保護者か、外国ルーツの子の保護者か、で分類した。従って、外国ルーツの子どもの保護者には、日本国籍者も含まれている場合がある。この定義で算出した日本ネイティブと外国ルーツの子ども数と割合を、表 2 に自治体別に示す。日本ネイティブは全自治体の小学校 5 年生と中学校 2 年生合わせて 17,801 人である。外国ルーツの子どもの両学年の合計は、東京都調査が 202 人、世田谷区が 171 人、中野区が 33 人、松戸市が 213 人、合計で 619 人である。外国ルーツの子どもの割合は、東京都調査で 3.6%、世田谷区で 3.0%、中野区で 5.2%、松戸市で 3.3%である。保護者の国籍から不詳を除き、保護者と子どもがマッチングできた全サンプル数 18,585 に占める外国ルーツの子どもの割合は、3.4%となった。

「表２　自治体別、外国ルーツの子どものサンプル数と割合」

	東京都						千葉県		合計	
	東京都		世田谷区		中野区		松戸市			
	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)
小学校5年生										
日本	2,720	96.3%	3,018	97.1%	309	93.6%	3,222	95.9%	9,269	96.4%
外国ルーツ	95	3.4%	91	2.9%	21	6.4%	138	4.1%	345	3.6%
総数	2,815	100.0%	3,109	100.0%	330	100.0%	3,360	100.0%	9,614	100.0%
保護者国籍不祥*	9	0.3%	20	0.6%	7	2.1%	45	1.3%	81	0.8%
親子マッチング総数	2,824		3,129		337		3,405		9,695	
中学校2年生										
日本	2,741	96.2%	2,505	96.9%	297	96.1%	2,989	97.6%	8,532	96.9%
外国ルーツ	107	3.8%	80	3.1%	12	3.9%	75	2.4%	274	3.1%
総数	2,848	100.0%	2,585	100.0%	309	100.0%	3,064	100.0%	8,806	100.0%
保護者国籍不祥*	17	0.6%	13	0.5%	3	1.0%	51	1.6%	84	0.9%
親子マッチング総数	2,865		2,598		312		3,115		8,890	
総数										
日本	5,461	96.4%	5,523	97.0%	606	94.8%	6,211	96.7%	17,801	96.6%
外国ルーツ	202	3.6%	171	3.0%	33	5.2%	213	3.3%	619	3.4%
総数	5,663	100.0%	5,694	100.0%	639	100.0%	6,424	100.0%	18,420	100.0%
保護者国籍不祥*	26	0.5%	33	0.6%	10	1.5%	96	1.5%	165	0.9%
親子マッチング総数	5,689		5,727		649		6,520		18,585	

* 保護者と子どもマッチング総数に対する割合

Ⅳ. 子どもの生活実態調査の不詳発生状況

1. 調査項目と不詳割合

子ども票と保護者票の不詳発生状況を把握するにあたり、分析では対象者全員が回答必須となっている主問に限定する。子ども票は、基本属性の他に、①自分が使うことができるもの、夢の有無、②友だち関係、③平日・休日一緒に過ごす人・過ごす場所、④活動頻度、⑤悩み事等を話す人、⑥食事や健康状態、⑦学校や勉強のこと、⑧自分の気持ち、の計 115 変数から成る。保護者票は、①世帯構成、親の属性、住宅、②親の就業状況、出勤状況、③健康状態、子どもの受診状況、④社会保障給付金等の受給額、世帯年収、⑤子どもとのかかわり、⑥世帯の暮らし向きや家計の状況、⑦公的支援の利用状況、の 91 変数から成る。

(1) 変数からみた不詳の発生状況

まず、子ども票・保護者票、それぞれについて変数ごとに不詳割合を算出し、その分布を表 3 に整理した。子ども票では、日本ネイティブで全 115 変数のうち 53 変数、割合にすると 46.1%の変数が不詳割合「1-2%未満」、26.1%が「2-3%未満」であり、概ね 7 割の変数は 3%未満におさまっている。外国ルーツでは、不詳割合「1-2%」の変数は 2 つ、全体の 1.7%のみである。「2～3%未満」の変数が 35.7%と最も多く、3%未満に収まるのは全変数の 37.4%である。日本ネイティブでは、3%未満に収まる変数は全変数の 72.2%であるから、3%以内に収まる変数は、外国ルーツは日本ネイティブの約半分である。また、不詳割合が 5%以上の変数は、日本ネイティブで全変数の 16.5%を占めるのに対し、外国ルーツでは 25.2%と全変数の 4 分の 1 を占めており、外国ルーツの子どもの方で不詳割合の分布が大きい方に偏っていることがわかる。

「表３　不詳割合別にみた変数分布」

不詳割合	子ども票				保護者票			
	日本		外国ルーツ		日本		外国ルーツ	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)
0-1%未満	0	0.0	0	0.0	8	8.8	3	3.3
1-2%未満	53	46.1	2	1.7	34	37.4	6	6.6
2-3%未満	30	26.1	41	35.7	12	13.2	5	5.5
3-4%未満	9	7.8	27	23.5	9	9.9	18	19.8
4-5%未満	4	3.5	16	13.9	2	2.2	13	14.3
5-10%未満	7	6.1	15	13.0	16	17.6	18	19.8
10%以上	12	10.4	14	12.2	10	11.0	28	30.8
全設問数	115	100.0	115	100.0	91	100.0	91	100.0

保護者票についてみると、日本ネイティブでは全 91 変数のうち 34 変数、即ち 37.4%が不詳割合「1-2%未満」に集中しているのに対し、外国ルーツでは 28 変数、即ち全変数の 30.8%が「10%以上」に集中している。そして、全変数の半分以上が不詳割合「5%以上」である。日本ネイティブと外国ルーツの不詳割合別にみた変数分布の差は、子ども票でも保護者票でも観察されるが、特に外国ルーツの保護者で不詳割合の高い変数が多く、日本ネイティブとの分布の違いが大きいことがわかる。

それでは、具体的に設問でみると、どの設問で不詳割合が高いのだろうか。表 4 は、子ども票・保護者票別に設問ごとの不詳割合を示している。複数の変数が一つの設問に含まれている場合には、不詳割合の平均を示している。まず子ども票についてみると、日本ネイティブで不詳割合が 10%を超える設問は、問 2（身長・体重）13.91%、問 9（平日放課後どこで過ごすか）14.05%、問 23（虫歯の数）13.12%であった。外国ルーツの子どもについても、問 2（身長・体重）14.05%、問 9（平日放課後どこで過ごすか）18.96%、問 23（虫歯の数）17.29%、そして問 31（自宅で使う教材）10.82%が 1 割を超える。問 2、問 23 は選択式ではなく記述式であるため、不詳割合が高くなったと推察される。問 9 の居場所に関する設問は、選択式の設問であるにもかかわらず、日本ネイティブでも外国ルーツでも不詳割合が高い。

「表４　設問別にみた不詳割合」

子ども票				
設問	設問内容	変数の数	日本	外国ルーツ
問1	性別	1	4.63	4.04
問2	身長・体重	2	13.91	14.05
問4	自分が使うことができるもの	14	1.97	2.64
問5	夢	1	8.20	9.69
問6	一番仲の良い友だち	1	3.11	5.17
問7	友だちとの関係	3	1.44	2.05
問8	平日放課後だれと過ごすか	1	6.30	9.21
問9	平日放課後どこで過ごすか	11	14.05	18.96
問10	一番ほっとできる場所	1	4.54	9.53
問12	休日の午後だれと過ごすか	1	2.31	5.01
問13	休日の午後どこで過ごすか	1	2.48	5.17
問14	活動の頻度	5	2.73	5.04
問15	からだを動かす遊びの頻度	1	1.59	2.58
問16	読んだ本の冊数	1	1.31	2.10
問17	困っていることを話す人	7	4.09	6.46
問18	平日、朝ごはんを食べるか	1	1.22	2.26
問19	平日の朝ごはんを誰と食べるか	1	1.87	2.26
問20	平日の夕ごはんを誰と食べるか	1	1.97	3.23
問21	食物を食べる頻度	6	1.84	3.15
問22	健康状態	1	1.56	3.72
問23	虫歯の数	1	13.12	17.29
問24	学校生活で楽しみなこと	10	1.76	3.21
問25	授業がわからない頻度	1	1.80	3.07
問26	勉強を教えてもらう人	1	2.59	3.55
問27	自分の成績	1	1.79	2.75
問28	得意な教科	1	3.37	4.68
問29	授業以外の勉強時間	1	1.72	2.91
問30	塾や家庭教師について	1	2.23	3.88
問31	自宅で使う教材	1	8.08	10.82
問32	学校での補習教室	1	1.33	2.42
問33	自分の思いや気持ち	8	2.22	3.74
問34	学校でのネガティブな経験	4	1.71	3.19
問35	この１週間の気持ち	17	1.99	2.94
問36	使ってみたい場所	6	2.79	4.50
総数		115	3.80	5.53

保護者票				
設問	設問内容	変数の数	日本	外国ルーツ
問2	続柄	1	1.37	4.85
問3	年齢	1	2.69	3.23
問4	婚姻状況	1	0.88	1.45
問5	世帯人数	1	0.34	0.97
問6	同居家族続柄	1	1.05	2.26
問7	介護が必要な家族	1	0.25	0.48
問8	頼れる人の有無	1	1.06	1.62
問10	住居形態	1	0.55	0.97
問11	母親の職業	1	0.97	2.40
問12	父親の職業	1	1.66	2.18
問13	子どもの通った学校・保育所	1	3.80	12.28
問14	子どもの進学への希望	1	2.34	1.29
問16	親・子どもの健康	2	1.16	1.13
問17	子どもを受診させなかった理由	1	3.22	2.91
問18	予防接種	4	3.08	6.99
問19	うつ症状	5	1.49	3.20
問21	就学援助費	1	2.63	3.88
問22	社会保障給付額	5	37.14	47.21
問23	世帯年収	1	17.77	18.90
問24	平日朝ごはん	1	0.84	1.62
問25	子どもと一緒にやること	9	1.69	4.02
問26	子どもとの体験	5	2.01	5.62
問27	子どもの将来について	1	1.56	3.23
問28	暮らしの状況	1	1.13	3.23
問29	家計について	1	4.04	5.49
問30	食料が買えないことがあった	1	1.33	3.55
問31	衣類が買えないことがあった	1	1.39	3.72
問32	支払えなかった経験	7	2.78	6.92
問33	転居回数	1	1.35	3.72
問34	子どもにしていること	7	2.30	4.50
問35	経済的理由のため世帯にないもの	1	18.90	19.87
問36	母親の最終学歴	1	1.63	5.32
問37	父親の最終学歴	1	1.73	4.55
問38	世帯構造（15歳時点）	1	1.59	6.79
問39	暮らし向き（15歳時点）	1	1.47	4.85
問40	成人前の経験	1	4.26	8.24
問41	子どもをもってからの経験	1	9.00	13.73
問42	子どもに関する施策情報受け取り方	2	17.32	24.80
問43	利用したことがある支援制度1	7	7.05	13.15
問44	利用したことがある支援制度2	5	24.02	29.05
問45	相談できる人の有無	1	2.67	4.85
問46	公的機関への相談経験	3	5.78	13.46
総数		91	6.42	9.99

更に詳しく、子ども票で最も不詳割合が高かった変数を日本ネイティブ・外国ルーツ別に高い順から 5 位まで整理したのが表 5 である。子ども票では、日本ネイティブ・外国ルーツ共に問 9 平日過ごす場所での頻度を問う設問で不詳割合が高く、特に、問 9k「その他（具体的に）」がそれぞれ 36.2%、39.6%で最も高かった。問 9k では、問 9a〜問 9j で聞かれた以外の場所を具体的に記入するよう空欄が設けられているが、子どもたちにはその他の場所が思いつかなかった可能性がある。しかし、問 9k 以外の設問、例えば問 9d「児童館（学童クラブふくむ）」や問 9f「スポーツクラブなどの活動の場」、問 9h「図書館」や問 9j「ゲームセンター」でも不詳割合は日本ネイティブで 13%前後、外国ルーツでは 18%を超えており、他の設問と比べて著しく高い。同じ居場所に関する設問でも、問 13 は純粋に休日の午後、どこで過ごすかを選択する設問であり、不詳割合は高くない。一方、問 9 では各居場所で過ごす頻度を問う設問である。この違いが不詳割合の差の原因であるとすれば、子どもたちは各居場所で過ごす頻度を明確に認識できず、それが不詳割合の高さにつながったと推察できる。例えば、選択肢は「毎日」、「週に 3~4 日」、「週に 1~2 日」、「そこでは全く過ごさない」の 4 つであるが、月単位の方が回答しやすかった、という可能性もあるかもしれない。

「表 5　子ども票　不詳割合の高い変数」

子ども票					
日本			外国ルーツ		
設問	項目	不詳（%）	設問	項目	不詳（%）
問9k	平日の放課後すごす場所（その他）	36.2	問9k	平日の放課後すごす場所（その他）	39.6
問2b	体重	15.4	問9j	平日の放課後すごす場所（ゲームセンター）	19.4
問9d	平日の放課後すごす場所（児童館（学童クラブ含む））	13.4	問9d	平日の放課後すごす場所（児童館（学童クラブ含む））	18.9
問23	虫歯の数	13.1	問9f	平日の放課後すごす場所（スポーツクラブなどの活動の場）	18.6
問9h	平日の放課後すごす場所（図書館）	13.1	問9h	平日の放課後すごす場所（図書館）	18.6
			問9f	平日の放課後すごす場所（商店街）	18.6

次に保護者票の設問別にみた不詳割合を検討すると、最も不詳割合が高いのは、日本ネイティブでは問 22（社会保障給付額）の 37.14%である。続いて、問 44（利用したことがある支援制度）24.02%、問 35（経済的理由のために世帯にないもの）18.9%、問 23（世帯年収）17.77%、問 42（子どもに関する施策情報の受け取り方）17.32%である。外国ルーツの保護者をみると、やはり問 22（社会保障給付額）の不詳割合が最も高く、47.21%と半数弱に達している。それに続くのが、問 44（利用したことがある支援制度）29.05%、問 42（子どもに関する施策情報の受け取り方）24.8%、問 35（経済的理由のために世帯にないもの）19.87%、そして問 23（世帯年収）18.9%である。

保護者についても表 6 に最も不詳割合が高かった変数を高い順番に 5 位まで整理した。変数別でみると最も高かったのは、日本ネイティブ・外国ルーツ共に問 44-1「利用することに興味がある支援制度」で、それぞれ 91.3%、79.97%という結果であった。続いて問 22 の公的年金・社会保障給付金の支給金額を記入する設問である。これらの変数の不詳割合は日本ネイティブで約 4 割が不詳、外国ルーツだと 5 割を超える。続いて問 42 子どもに関する施策情報の受取

方法（日本ネイティブ 26.82%、外国ルーツ 32.31%）、問 35 経済的理由のためにあなたの世帯にないもの（日本ネイティブ 18.90%、外国ルーツ 19.87%）、そして問 23 世帯年収（日本ネイティブ 17.77%、外国ルーツ 18.90%）という順である。

「表 6　保護者票　不詳割合の高い変数」

親票					
日本			外国ルーツ		
設問	項目	不詳（%）	設問	項目	不詳（%）
問44-1	利用することに興味がある支援制度	91.30	問44-1	利用することに興味がある支援制度	79.97
問22C	児童扶養手当	41.87	問22C	特別児童扶養手当	54.93
問22D	特別児童扶養手当	41.73	問22D	児童扶養手当	52.83
問22E	年金（遺族年金、老齢年金など）	39.74	問22E	年金（遺族年金、老齢年金など）	51.86
問22F	生活保護	39.32	問22F	生活保護	51.53
問42	子どもに関する施策情報の受け取り方法	26.82	問42	子どもに関する施策情報の受け取り方法	32.31
問22A	児童手当	23.04	問22A	児童手当	24.88
問35	経済的理由のためにあなたの世帯にないもの	18.90	問35	経済的理由のためにあなたの世帯にないもの	19.87
問23	世帯年収	17.77	問23	世帯年収	18.90
問43-1	利用することに興味がある支援制度（サービス）	10.84	問44K	利用したことがあるか（母子及び父子福祉資金）	17.77

社会保障給付額や世帯年収は、貧困指標を作成する上でキーとなる変数であるにもかかわらず、不詳割合が高い。社会保障給付額は児童手当や児童育成手当等、受給金額を記入する方式となっており、日本ネイティブでも調べないと回答できないケースが多いためと考えられる。ましてや外国ルーツ保護者の場合、設問が読めない、意味がわからない等、回答にはかなりの困難が伴うことが予想される。

それでは、子どもの所有物と体験の欠如、家計の逼迫といった、子どもの生活困難度指標（阿部 2018）を作成するのに用いられる他の変数の不詳割合はどうなっているのだろうか。日本ネイティブと外国ルーツ保護者で比較した結果を表 7 に示す。

「表７　保護者票　生活困難度指標に係わる変数の不詳割合」

設問	設問内容	不詳割合		χ2検定		
		日本	外国ルーツ	χ2	P値	
低所得						
問5	世帯人数	0.34	0.97	6.48	0.011	**
問22a	児童手当	23.04	24.88	1.14	0.285	
問22c	児童扶養手当	41.87	52.83	29.41	0.000	***
問22d	特別児童扶養手当	41.73	54.93	42.70	0.000	***
問22e	年金（遺族年金、老齢年金など）	39.74	51.86	36.52	0.000	***
問22f	生活保護	39.32	51.53	37.25	0.000	***
問23	世帯年収	17.77	18.90	0.52	0.469	
子どもの所有物と体験の欠如						
問26a	海水浴に行く	1.81	5.98	54.10	0.000	***
問26b	博物館等に行く	1.92	4.85	25.87	0.000	***
問26c	キャンプやBBQに行く	2.27	6.62	48.10	0.000	***
問26d	スポーツ観戦や劇場に行く	1.93	5.49	37.72	0.000	***
問26e	遊園地やテーマパークに行く	2.12	5.17	25.66	0.000	***
問34a	毎月お小遣いを渡す	1.99	4.52	18.79	0.000	***
問34b	毎年新しい洋服を買う	1.42	3.23	13.55	0.000	***
問34c	習い事に通わせる	3.90	5.98	6.74	0.009	***
問34d	学習塾に通わせる	3.17	5.65	11.68	0.001	***
問34e	お誕生日のお祝いをする	1.11	3.88	38.41	0.000	***
問34f	１年に１回くらい家族旅行に行く	3.08	4.85	6.15	0.013	**
問35	経済的理由のため世帯にないもの	18.90	19.87	0.36	0.546	
家計の逼迫						
問30	食料が買えないことがあった	1.33	3.55	22.09	0.000	***
問31	衣類が買えないことがあった	1.39	3.72	22.45	0.000	***
問32a	支払えないことあり（電話）	1.57	5.01	42.53	0.000	***
問32b	支払えないことあり（電気）	1.58	5.01	41.98	0.000	***
問32c	支払えないことあり（ガス）	1.61	5.01	40.66	0.000	***
問32d	支払えないことあり（水道）	1.67	5.01	37.91	0.000	***
問32e	支払えないことあり（家賃）	3.81	7.27	18.92	0.000	***
生活困難度指標		25.88	29.40	3.86	0.050	*

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

低所得を特定するために必要な問22の社会保障給付額や世帯年収は上記でも述べたように、特に外国ルーツで不詳割合が高い変数である。一方、子どもの所有物と体験の欠如を表す変数群は、日本ネイティブと外国ルーツ保護者間の不詳割合の差に有意差は残るものの、不詳割合自体は外国ルーツでも高くて6.62%であり、所得関連の設問と比べれば格段に低い。また、家計の逼迫を表す変数についても、両グループ間の不詳割合の差に有意差はあるものの不詳割合自体は低く、外国ルーツ保護者にとっても答えやすい質問であったことがわかる。そして、生活困難度指標自体は、世帯年収の不詳割合が高いために日本ネイティブで不詳割合が25.88%、外国ルーツ保護者で 29.40%という水準にあるものの、両者間の不詳割合の差は極端に大きいわけではない。これは、所得以外の設問が複合的に用いられているため、所得のみを使う場合よりも両者の不詳割合の差が開かなかったためと推察される。

続いて、子ども票の子どもの剥奪に関する設問（問 4）の不詳割合について、日本ネイティブと外国ルーツの子どもの不詳割合を算出し、両者の差についてχ^2検定を用いて検定した（表8)。問 4 についても、日本ネイティブ・外国ルーツ共に全ての設問について不詳割合は低く、４％を超える設問は無い。一番高くても問 4h「たいていの友だちが持っているおもちゃ」で、日本ネイティブが3.15%、外国ルーツが3.88%である。また、両者の不詳割合の差を検定した結果をみても、ほとんどの設問で差は出ておらず、すべての子どもが回答しやすい設問設計になっている。

「表８　子ども票　問４（剥奪）各項目の不詳割合」

問4	自分が使うことができる、以下のものがありますか	不詳割合		χ2検定		
		日本	外国ルーツ	$\chi 2$	P値	
問4a	自分だけの本	1.83	2.42	1.18	0.278	
問4b	子ども部屋	1.71	2.42	1.80	0.180	
問4c	インターネットにつながるパソコン	2.01	2.42	0.53	0.468	
問4d	自宅で宿題をすることができる場所	1.64	2.10	0.78	0.378	
問4e	自分専用の勉強机	1.76	2.26	0.87	0.351	
問4f	スポーツ用品	1.88	2.91	3.40	0.065	*
問4g	ゲーム機	1.71	2.58	2.65	0.103	
問4h	たいていの友だちが持っているおもちゃ	3.15	3.88	1.02	0.311	
問4i	自転車	1.83	2.26	0.61	0.434	
問4j	おやつや、ちょっとしたおもちゃを買うおこづかい	1.70	2.58	2.74	0.098	*
問4k	友だちが着ているのと同じような服	2.24	2.75	0.71	0.400	
問4l	2足以上のサイズのあった靴	2.08	2.58	0.75	0.387	
問4m	けいたい電話、スマートフォン	1.95	2.42	0.68	0.410	
問4n	けいたい音楽プレーヤーなど	2.03	3.39	5.43	0.020	**

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

(2) 対象者からみた不詳の発生状況

次に、対象者を分析単位として、不詳の発生状況を把握する。表 9 は、各対象者について全員が回答必須の主問の総数を分母とし、不詳であった設問数を分子として算出した不詳割合の分布を示している。子ども票の日本ネイティブでは総数 17,801 人のうち 79.1%にあたる 14,078 人の回答が不詳割合 5%未満であった。また、日本ネイティブの子どもの 90.6%が不詳割合 10%未満である。一方、外国ルーツの子どもでは、不詳割合 5%未満は全体の 68.8%であり日本ネイティブより 10 ポイントほど低い。不詳割合 10%未満でみると外国ルーツの割合は 85.0%であり、日本ネイティブより 5 ポイントほど低い。

「表 9　不詳割合別にみた対象者の分布」

不詳割合	子ども票				保護者票			
	日本		外国ルーツ		日本		外国ルーツ	
	n	構成(%)	n	構成(%)	n	構成(%)	n	構成(%)
0-5%未満	14,078	79.1	426	68.8	9,463	53.2	244	39.4
5-10%未満	2,041	11.5	100	16.2	5,811	32.6	221	35.7
10-15%未満	837	4.7	42	6.8	985	5.5	38	6.1
15-20%未満	291	1.6	13	2.1	583	3.3	41	6.6
20-30%未満	319	1.8	19	3.1	613	3.4	40	6.5
30-40%未満	93	0.5	9	1.5	191	1.1	14	2.3
40-50%未満	37	0.2	4	0.6	60	0.3	4	0.6
50-60%未満	25	0.1	1	0.2	36	0.2	2	0.3
60-70%未満	23	0.1	2	0.3	16	0.1	5	0.8
70-80%未満	15	0.1	0	0.0	21	0.1	7	1.1
80-90%未満	13	0.1	1	0.2	19	0.1	2	0.3
90-100%未満	29	0.2	2	0.3	3	0.0	1	0.2
合計	17,801	100.0	619	100.0	17,801	100.0	619	100.0

保護者票をみると、不詳割合が 5%未満であった日本ネイティブの保護者は 53.2%、5-10%未満が 32.6%であり、不詳割合 10%未満は全体の 85.8%を占める。一方、外国ルーツの保護者は不詳割合 5%未満が 39.4%、5-10%未満が 35.7%であり、10%未満は全体の 75.1%である。両者を比較すると、不詳割合 10%未満の保護者の割合は、外国ルーツで日本ネイティブより 10 ポイントほど低い。子どもも保護者も、外国ルーツの方で分布が不詳割合の高い方に偏っていることに変わりは無いが、両者の差は子どもよりも保護者の方で大きい。

つづいて各設問をテーマごとに分類し、子ども票・保護者票の無回答の分布が日本ネイティブと外国ルーツで異なるのか χ^2 検定を用いて検定した結果を表 10、表 11 に示す。子ども票では、表 7 でも確認した通り「剥奪」に関しては日本ネイティブと外国ルーツの不詳割合に有意な差は見られない。しかし、他のテーマについては全て日本ネイティブの方で不詳割合は有意に低い。保護者票では、全てのテーマで有意差が観察される結果となった。

「表 10　子ども票　テーマ別、不詳割合の差」

	全項目			剥奪			居場所			社会関係資本		
	総数	日本	外国ルーツ	総数	日本	外国ルーツ	総数	日本	外国ルーツ	総数	日本	外国ルーツ
全項目数	115	115	115	14	14	14	19	19	19	16	16	16
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	115	115	115	14	14	14	19	19	19	16	16	16
平均無回答項目数	4.45	4.37	6.36	0.28	0.28	0.37	1.81	1.78	2.50	0.52	0.51	0.80
無回答の分布（%）												
無し	25.7	25.9	21.7	93.0	93.0	91.8	55.0	55.3	48.5	79.5	79.9	71.1
1問	24.3	24.5	19.7	4.3	4.3	4.2	26.4	26.5	24.9	11.7	11.6	15.0
2問	14.4	14.5	12.4	0.8	0.7	1.0	3.0	3.0	4.0	3.2	3.1	5.2
3問以上	35.5	35.1	46.2	2.0	1.9	3.1	15.6	15.3	22.6	5.7	5.5	8.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		$X^2(3) = 32.63$, p=0.000			$X^2(3) = 4.61$, p=0.203			$X^2(3) = 28.76$, p=0.000			$X^2(3) = 31.27$, p=0.000	
n	18,585	17,801	619	18,585	17,801	619	18,585	17,801	619	18,585	17,801	619
	活動頻度			食事/栄養/健康			学校/勉強			ふだん考えていること		
	総数	日本	外国ルーツ	総数	日本	外国ルーツ	総数	日本	外国ルーツ	総数	日本	外国ルーツ
全項目数	7	7	7	11	11	11	17	17	17	31	31	31
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	7	7	7	11	11	11	17	17	17	31	31	31
平均無回答項目数	0.17	0.17	0.30	0.55	0.55	0.70	0.39	0.38	0.62	0.69	0.68	1.05
無回答の分布（%）												
無し	93.2	93.4	88.7	71.3	71.5	66.2	83.5	83.7	79.3	82.8	83.0	77.7
1問	3.9	3.8	6.0	14.0	14.0	16.8	12.9	12.8	15.0	12.3	12.1	15.2
2問	0.6	0.6	1.3	10.6	10.6	10.8	1.6	1.6	1.9	1.8	1.8	1.9
3問以上	2.3	2.2	4.0	4.0	3.9	6.1	2.0	1.9	3.7	3.2	3.1	5.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		$X^2(3) = 21.90$, p=0.000			$X^2(3) = 13.38$, p=0.004			$X^2(3) = 13.66$, p=0.003			$X^2(3) = 14.93$, p=0.002	
n	18,585	17,801	619	18,585	17,801	619	18,585	17,801	619	18,585	17,801	619

* 総数には、国籍不詳を含む

「表 11　保護者票　テーマ別、不詳割合の差」

	全項目			親の基本属性			健康			子育てにかかる費用		
	総数	日本	外国ルーツ	総数	日本	外国ルーツ	総数	日本	外国ルーツ	総数	日本	外国ルーツ
全項目数	91	91	91	11	11	11	13	13	13	7	7	7
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	88	84	84	8	7	6	13	13	13	7	7	7
平均無回答項目数	6.09	5.83	9.05	0.17	0.13	0.27	0.29	0.26	0.51	2.09	2.06	2.59
無回答の分布（%）												
無し	1.7	1.6	2.3	90.1	91.0	83.4	90.9	91.4	83.0	46.8	47.3	36.8
1問	21.2	21.7	12.9	6.6	6.4	10.5	4.4	4.2	7.4	8.9	9.0	6.6
2問	15.8	16.2	10.8	2.0	1.9	3.9	0.9	0.9	1.8	2.5	2.5	2.9
3問以上	61.3	60.6	74.0	1.4	0.7	2.3	3.9	3.6	7.8	41.9	41.3	53.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		$X^2(3) = 51.14$, p=0.00			$X^2(3) = 50.54$, p=0.00			$X^2(3) = 53.22$, p=0.00			$X^2(3) = 39.86$, p=0.00	
n	18,585	17,801	619	18,585	17,801	619	18,585	17,801	619	18,585	17,801	619
	子どもとのかかわり			暮らし向き			親の経験			公的支援の利用状況			社会関係資本		
	総数	日本	外国ルーツ	総数	日本	外国ルーツ	総数	日本	外国ルーツ	総数	日本	外国ルーツ	総数	日本	外国ルーツ
全項目数	17	17	17	20	20	20	4	4	4	17	17	17	2	2	2
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	17	17	17	20	20	20	4	4	4	15	15	15	2	2	2
平均無回答項目数	0.36	0.33	0.81	0.68	0.64	1.20	0.18	0.16	0.34	2.15	2.10	3.00	0.05	0.04	0.06
無回答の分布（%）															
無し	88.9	89.5	76.9	68.6	69.0	64.8	88.1	88.5	82.9	5.3	5.1	11.0	95.7	96.3	94.0
1問	6.7	6.4	14.4	21.8	21.9	19.1	9.0	9.0	10.2	57.1	57.7	42.0	4.1	3.6	5.5
2問	1.0	1.0	1.6	4.8	4.8	7.0	1.3	1.2	1.9	20.3	20.4	19.6	0.2	0.1	0.5
3問以上	3.4	3.1	7.1	4.7	4.4	9.2	1.6	1.3	5.0	17.3	16.8	27.5	-	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		$X^2(3) = 99.18$, p=0.00			$X^2(3) = 40.61$, p=0.00			$X^2(3) = 62.74$, p=0.01			$X^2(3) = 104.97$, p=0.00			$X^2(3) = 17.93$, p=0.00	
n	18,585	17,801	619	18,585	17,801	619	18,585	17,801	619	18,585	17,801	619	18,585	17,801	619

* 総数には、国籍不詳を含む

2. 不詳発生の規定要因

最後に、子ども・保護者それぞれを対象に、学年及び居住自治体をコントロールしても外国ルーツの方で不詳発生の可能性が高いのか検討する。子どもを対象とした分析の被説明変数は、不詳割合が 5%以上=1、5%未満=0 の値をとる二値変数である。保護者票の被説明変数は、不詳割合が 10%以上=1、10%未満=0 の値をとる二値変数とした。保護者票の方で全体的に不詳割合が高いため、10%を基準とした。説明変数は、子どもの国籍（日本ネイティブ=0、外国ルーツ=1)、学年（小学校 5 年生=0、中学校 2 年生=1)、居住自治体（松戸市を基準とし、墨田区、世田谷区、中野区、豊島区、調布市、日野市を表すダミー変数）である。東京都調査は 4 つの自治体で行っているため、それぞれに分けた。

推計結果を表 12 に示す。子ども・保護者共通して、学年・居住自治体をコントロールした上でも外国ルーツである場合に不詳割合が高い。具体的には、子ども票で外国ルーツの不詳発生の可能性は日本ネイティブの子どもの 1.7 倍、保護者票では 2 倍である。子どもの学年の影響は、子ども・保護者共に小学校 5 年生と比較して中学校 2 年生で不詳発生の可能性が高い。これは、日本ネイティブの傾向が反映されているためである。外国ルーツの場合、子ども・保護者共に学年の影響はみられない。

最後に居住自治体の影響であるが、子ども・保護者共通して松戸市の不詳発生の可能性が有意に高い。子ども票では、中野区だけが松戸市と不詳発生の可能性は同レベルだが、それ以外の自治体は松戸市と比べて不詳発生の可能性は 25%から 45%ほど低い。外国ルーツの子ども票では、墨田区・中野区・日野市で不詳発生の可能性が松戸市と変わらないが、世田谷区・豊島区・調布市では、50%～60%程度低い。保護者票についても、松戸市以外の自治体で不詳発生の可能性は、松戸市と比較して 40%から 48%低い。外国ルーツ保護者票についても、全ての居住自治体で、松戸市よりも不詳発生の可能性は 55%から 70%低いという結果となった。松戸市は学校で調査票を配布したためか、回収率自体は 85%と非常に高かった（表 1 参照)。そのため、通常では調査票を提出しないような属性を持つ個人や、記入状況があまり良くない対象者からも調査票が回収されているためと思われる。

「表 12 不詳発生の規定要因　（子ども票・保護者票)」

	子ども票								
	子ども総数			日本ネイティブ			外国ルーツ		
	exp(β)	s.e.		exp(β)	s.e.		exp(β)	s.e.	
子どもの国籍									
日本ネイティブ	-	-		-	-		-	-	
外国ルーツ	1.72	0.15	***						
学年									
小学校5年生	-	-		-	-		-	-	
中学校2年生	1.09	0.04	**	1.10	0.04	***	0.93	0.17	
自治体									
松戸市	-	-		-	-		-	-	
墨田区	0.75	0.05	***	0.76	0.06	***	0.69	0.20	
世田谷区	0.69	0.03	***	0.70	0.03	***	0.48	0.11	***
中野区	0.88	0.09		0.91	0.09		0.55	0.23	
豊島区	0.58	0.05	***	0.59	0.05	***	0.49	0.16	**
調布市	0.55	0.04	***	0.55	0.04	***	0.36	0.16	**
日野市	0.76	0.05	***	0.76	0.05	***	0.81	0.33	
定数	0.32	0.01	***	0.32	0.01	***	0.69	0.11	**
n	18,420			17,801			619		

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

	保護者票								
	保護者総数			日本ネイティブ			外国ルーツ		
	exp(β)	s.e.		exp(β)	s.e.		exp(β)	s.e.	
子どもの国籍									
日本ネイティブ	-	-							
外国ルーツ	2.02	0.18	***	-	-		-	-	
学年									
小学校5年生	-	-		-	-		-	-	
中学校2年生	1.12	0.04	***	1.12	0.04	***	1.28	0.24	
自治体									
松戸市	-	-		-	-		-	-	
墨田区	0.52	0.04	***	0.52	0.04	***	0.44	0.14	***
世田谷区	0.53	0.03	***	0.54	0.03	***	0.33	0.08	***
中野区	0.55	0.06	***	0.56	0.07	***	0.43	0.18	**
豊島区	0.57	0.05	***	0.58	0.05	***	0.45	0.14	**
調布市	0.61	0.04	***	0.62	0.05	***	0.30	0.14	***
日野市	0.58	0.05	***	0.60	0.05	***	0.32	0.15	**
定数	0.29	0.01	***	0.28	0.01	***	0.68	0.11	**
n	18,420			17,801			619		

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

V. 外国ルーツ対象者の分析上の課題

本稿は 2016 年〜2019 年に様々な自治体で実施された「子どもの生活実態調査」の設問に対する回答状況、具体的には不詳の発生状況について、外国ルーツの子どもと保護者の回答状況を日本ネイティブと比較しながら検討を行った。得られた知見は以下の通りである。

不詳の発生状況は、日本ネイティブよりも外国ルーツで有意に高かった。これは子ども票でも保護者票でも共通である。調査票が日本語で書かれている以上、想定できた結果ではある。しかし、得られた知見もある。まず、両者間の不詳発生の差は、子どもよりも保護者の方で大きいことである。子どもの学年と居住自治体をコントロールして分析した結果では、不詳発生の可能性は外国ルーツの子どもで日本ネイティブの 1.7 倍、保護者では 2 倍であった。

子ども票では、体重や虫歯の数など、記入式の設問で不詳割合が高い。また、選択式設問であるにもかかわらず、日本ネイティブ・外国ルーツの子ども両方で、放課後の居場所の頻度に関する設問で不詳割合が高い。頻度の選択肢が適切ではなかった等の理由で、不詳が増えた可能性がある。頻度を週単位ではなく月単位にしてみる、頻度ではなく純粋に過ごす場所だけを問う設問にすれば、不詳割合は下がり、子どもたちにとって回答しやすい設問になるかもしれない。また、子ども票に設けられた子どもの生活の剥奪状況を問う設問は、日本ネイティブ・外国ルーツ共に不詳割合は低く、しかも両者間の不詳割合に統計的な差はみられない唯一の設問群である。

保護者票では、日本ネイティブ・外国ルーツ共に、利用することに興味がある支援制度、社会保障給付額、世帯年収に関する設問で不詳割合が高かった。外国ルーツ保護者の世帯年収に関する不詳割合の高さは貧困世帯を特定する上で大きなネックである。一方、子どもの生活困難度の指標作成に用いられる家計の逼迫、子どもの所有物と体験の欠如に関する設問は、日本ネイティブと外国ルーツの保護者間の不詳発生に有意差はあるものの、不詳発生割合自体は所得関連変数よりも格段に低い。よって、これらを用いて作成される子どもの生活困難度指標の不詳割合は、日本ネイティブで 25.88%、外国ルーツ保護者で 29.40%という水準にあるものの、両者間の不詳割合の差は極端に大きいわけではない。これは、所得以外の設問も複合的に用いられているため、所得のみを使う場合よりも両者の不詳割合の差が開かなかったためと推察される。しかし、世帯年収が不詳であると生活困難度指標も算出できないため、外国ルーツ総数 619 人のうち、生活困難度を算出できる対象者は 437 人まで減ってしまうことに留意する必要がある。

付記

本研究は、令和 4 年度～令和 8 年度　科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（学術変革領域研究（A））「外国ルーツと貧困の交互作用が子どもに及ぼす影響の分析（研究代表者：山本直子）」（課題番号 22H05102）による助成を受けた。本稿の執筆に関して、東京都立大学子ども・若者貧困研究センターと東京都、世田谷区、中野区、松戸市とのデータ利用に関する覚書に基づきデータ活用の許諾を受けた。

参照文献

阿部彩（2018）「日本版子どもの剥奪指標の開発」首都大学東京子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series Vol.1: 1-22.

梶原豪人・近藤天之・栗原和樹（2021）「自治体による子どもの貧困実態調査の全国的把握」『貧困研究』第 27 巻 85-91.

斉藤知洋・菊池潤（2022）「第 6 回全国家庭動向調査の欠票・不詳状況に関する分析」『人口問題研究』78(1): 118-139.

静岡県くらし・環境部県民生活局多文化共生課（2021）『令和 2 年度静岡県多文化共生基礎調査（日本人調査・外国人調査）報告書』（https://www.pref.shizuoka.jp/kurashikankyo/1049844/tabunkachiiki/1002475/1015556.html）

静岡県地域外交局多文化共生課（2017）『平成 28 年度静岡県多文化共生に関する基礎調査（日本人調査・外国人調査）報告書』https://www.pref.shizuoka.jp/kurashikankyo/1049844/tabunkachiiki/1002475/1015556.html

首都大学東京子ども・若者貧困研究センター（2017）「東京都子供の生活実態調査報告書【小中高校生等調査】」https://beyond.research-miyacology.tmu.ac.jp/assets/sites-files/child-and-adolescent-poverty/files/tokyo2016/%E2%98%85%E5%B0%8F%E4%B8%AD%E9%AB%98%E6%A0%A1%E7%94%9F%E7%AD%89%E8%AA%BF%E6%9F%BBhp%E7%94%A8%E7%B5%B1%E5%90%88%E7%89%88.pdf

首都大学東京子ども・若者貧困研究センター（2019）「世田谷区 平成 30 年度子どもの生活実態調査報告書」https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kodomo/010/d00165614.html

千年よしみ（2019）「人口移動調査における欠票状況の分析」『人口問題研究』第 75 巻第 3 号, pp.216-236.

内閣府（2019）「子供の貧困対策に関する大綱～日本の将来を担う子供たちを誰一人取り残す

ことがない社会に向けて～」
(https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/pdf/r01-taikou.pdf)
中野区（2020 年）「中野区 子どもと子育て家庭の実態調査報告書」
https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/dept/241500/d028570_d/fil/zenbun.pdf
松戸市（2018 年）「松戸市「子育て世帯生活実態調査」報告書」
https://www.city.matsudo.chiba.jp/shiminnokoe/enquete/kekka/seikatsujittaichosa.files/seikatsujittaichosa.pdf
三輪哲・前田忠彦（2018）「2015 年 SSM 調査による調査不能と項目無回答の基礎分析」保田時男編『2015 年 SSM 調査報告書 1　調査方法・概要』（2015 年 SSM 調査研究会）, pp.13-27.
保田時男（2008）「低下する回収率と回収不能の要因」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編著『日本人の意識と行動―日本版総合的社会調査 JGSS による分析―』東京大学出版会, pp.447-458.
山内昌和・菅桂太・菊池潤（2016）「第 5 回全国家庭動向調査の無回答の発生状況ならびに平成 25 年国民生活基礎調査（世帯票）の個票データとのマッチングに関する検討」『人口問題研究』72(1): 3-27.
山内昌和（2012）「第 4 回全国家庭動向調査の無回答に関する検討」『人口問題研究』68(1): 70-89.

Ahlmark, Nanna, Maria Holst Algren, Teresa Holmberg, Marie Louise Norredam, Signe Smith Nielsen, Astrid Benedikte Bllom, Anne Bo, and Knd Juel. (2015) “Survey Nonresponse among Ethnic Minorities in a National Health Survey – A Mixed-Method Study of Participation, Barriers, and Potentials.” *Ethnicity & Health* 20(6): 611-632.
Beatty, P., and D. Hermann. 2002. “To answer or not to answer: decision processes related to survey item nonresponse.” In Survey Nonresponse, ed. RM Groves, DA Dillman, JL Eltinge, RJA Little, pp.71-85. New York: Wiley.
Bethlehem, Jelke, Fannie Cobben, and Barry Schouten. 2011. *Handbook of Nonresponse in Household Surveys*. New Jersey John Wiley & Sons, Inc.
Deding, Mette, Torben Fridberg and Vibeke Jakobsen. (2008) “Non-response in a Survey among Immigrants in Denmark.” *Survey Research Methods* 2(3): 107-121.
Inaba, A. 2007. “Problems Relating to Declining Response Rates to Social Survey Research in Japan: Trends after 2000” *International Journal of Japanese Sociology* 16: 10-22.
Tourangeau, R. and Yan, T. (2007) “Sensitive Questions in Surveys” *Psychological Bulletin*, Vol.133, No.5, pp.859-883.
Groves, Robert M., Dillman, Don A., Eltinge, John L. and Little, Roderic J. A. (eds.), (2001) *Survey Nonresponse*, J. Wiley, New York.